

## 鹿沼市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づく定期監査を鹿沼市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

令和7年12月19日

鹿沼市監査委員 高田 悅夫

鹿沼市監査委員 津久井 健吉

### 1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による財務監査

### 2 監査の期日、対象及び場所

(1) 令和7年9月30日 市民部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、

公平委員会、固定資産評価審査委員会

(本庁4階 大会議室)

生活課、協働のまちづくり課、市民課、人権・男女共同参画課、

選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会、

固定資産評価審査委員会

(2) 令和7年11月6日 行政経営部 (本庁2階 中会議室)

[ 行政経営課、人事課、税務課、納税課、契約検査課 ]

### 3 監査の着眼点

(1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

(2) 予算の執行は正当な権限者が行いその手続は適正か。

また、執行の専決権限付与の手続は適正か。

(3) 事業の目的は明確になっているか。

また、基本構想その他関係がある計画に即したものであるか。

- (4) 関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- (5) 事業は、経済性、効率性、有効性を十分考慮されているか。

#### 4 監査の主な実施内容

- (1) 予備監査として、監査対象部局より提出された関係書類に基づき、令和7年度における事務事業の執行状況及び文書について確認し、必要に応じ事務の執行状況について書面にて関係職員に説明を求めた。
- (2) 本監査として、関係職員の出席を求め、事務事業の執行等について聴取と質疑等を行った。

#### 5 監査の結果

事務事業の執行状況及び文書並びに時間外勤務及び休暇取得状況に関する事務について監査し、その事務については法令に適合し、正確に行われ、かつ最少の経費で最大の効果を挙げるようにしており、その組織及び運営の合理化に努めているものと認められた。なお、事務上の軽微な事項については、監査の際に指導をしたので記述は省略する。

#### 6 指摘事項

指摘すべき事項はなかった。

#### 7 意見等

- (1) 令和7年度は第8次鹿沼市総合計画の4年目に当たる。第8次鹿沼市総合計画は、「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向けて、10年間の基本構想、5年間の基本計画、単年度の実施計画で構成されている。

令和7年度の実施計画の掲載事業82事業のうち、監査対象部局では市民部は8件、行政経営部は2件で、いずれの事業も監査時点では適正に執行されているものと認められた。令和8年度からの第9次鹿沼市総合計画を前に、第8次鹿沼市総合計画は最終年度となるが、引き続き目標の達成に向け、事業の推進に努めていただきたい。

- (2) 令和5年12月に就業管理システムが本格稼働し、約2年が経過したところであるが、職員によるシステム運用の現状を見ると、打刻もれや休暇申請もれ等の単純な間違の他、週休日の振替やそれに伴う時間外勤務の入力等の間違いが多く見られた。原因としては、時間外勤務や週休日の振替、休暇取得に関する制度が複雑であること、またそれらの制度に対する職員の理解が不足していること、週休日の振替等のシステムへの入力方法が複雑なことから、週休日の勤務が少なく入力に不慣れな職員による入力間違いが発生したことが挙げられる。また、システムを導入した後も、作成すべ

き書面が一部残っており、「弾力的な時間外勤務命令簿」等の作成漏れも散見された。

システム運用だけでは、前述の制度の複雑さを完全に補い適正に処理することは困難であるため、服務に関するマニュアルや関係規則等の周知を図り、職員の理解をより深めていただきたい。

(3) 人口減少、少子高齢化、生活様式の変化に伴う市民ニーズの多様化等の要因により、現在、行政の現場では様々な課題に直面し、求められる業務の内容も年々、複雑化・高度化している。また、民間との人材獲得競争の激化や若年層の離職、職員のメンタルヘルスの問題等により、一人ひとりの職員の負担も増加している状況にある。

そのような中、預貯金取引照会システム（ピピットリンク）の活用による納税課での財産調査の迅速化や積極的な滞納整理の推進、LINEを活用したオンラインシステムによる各種申請手続きの利便性向上、契約業務にかかる電子契約の導入による事務手続きの簡素化等、職員の事務負担軽減や業務の効率化及び市民の利便性の向上にもつながるデジタル化やシステムの活用が進んでいる。導入にあたっては、そのメリット及びデメリットや費用対効果等を検証する必要はあるものの、今後も人材の確保や職員の育成とともに、こうした取り組みが各部局で進むことを期待したい。